

日韓パートナーシップ論へのまなざし

日韓パートナーシップ論へのまなざし

—— 共分散構造分析を使用して ——

小 峰 直 史

1 研究の目的

この論文では、日本と韓国の青年が、今後ますます重要となる両国の緊密な友好協力関係のあり方を、いかなる認識枠組みで捉えているのかを分析する。

具体的には次の2点を目的とする。

(1) 「歴史問題」の直視（日本側の痛切な反省とそれを踏まえたうえでの「和解と善隣友好協力」）。「政治、安全保障、経済及び人的・文化交流の幅広い分野において均衡のとれたより高次元の協力関係」。「日韓共同宣言」において¹、この2つが両国の〈未来志向〉のパートナーシップ構築にとって必須項目として謳われている。この論理の置かれ方を、日韓青年はどのように眺めあっているのだろうか。

(2) 〈未来志向〉の関係を発展させるには、歴史問題に対する構えが鍵となる。このことは戦後の両国の歩みを見れば一目瞭然であろう。ところで歴史問題への積極的構えは、いかなるプロセスを経て作られているのか。これを説明する因果のパスモデルを組むことを第2の目的とする。このモデルは目的的概念そのものである。すなわち、カリキュラム編成者と学習ファシリテーターにとって有益な情報になるであろう。

2 研究の手続き

本研究で扱うデータは、韓日交流研究会（ハニルの会）が1999年に日韓両国の高校・大学で実施した「韓国・日本の関係についての意識調査」と題する調査結果の一部である²。調査は、授業・講義中に行われた。回答に欠損

値のある 91 名を除いた 1991 名を本研究の被験者とした。

表 1 標本数

日本側	人数	韓国側	人数
日本高校 (5 校)	634 人	韓国高校	269 人
日本大学(3校4クラス)	706 人	韓国大学	382 人
小計	1340 人	小計	651 人

質問紙の内容は、表 2 に示すように、互いの接触経験に関する設問 (6 項目)、知的理解・情報接触に関する設問 (7 項目)、共生志向を測定する設問 (7 項目) の合計 20 項目からなる。Q1~Q6、Q8 と Q9 は、「1 まったくない」～「4 しばしばある」の 4 件法を使用した。Q14~Q20 の 7 変数は逆転項目であるので統計解析の際、選択肢の番号を反転して使用した。すなわち Q14 については「1 嫌い」～「4 嫌い」とし Q15 以下は「1 そう思わない」～「4 そう思う」とした。Q7 の相手国についての情報源については「テレビ」「教科書」「父・母」など 15 項目について回答していただいた(「無し」は 0、「有り」は 1)。Q10~Q13 の知識に関する設問は、それぞれ 10 項目の知識の有無の回答結果を加算し、0~1=1 点、2~4=2 点、5~7=3 点、8~10=4 点と置き換えた。

このうち、Q4、Q5、Q6、Q8、Q9 と Q7 の 2、9、10、11、12、14、15 の尖度が高く分布が極端に偏っている。共分散構造分析を行う場合、データは正規分布をしていることが望ましいことから、これらの設問を分析から除外した。なお、Q3「相手国の人と個人的に親しいつきあいをしたことがあるか」は、尖度が高い。しかし標本を日本青年に限定すると 1.855 であり、仮説設定上必要な項目であるので例外的に使用した。

表 2 調査項目と記述統計量

構成 概念	番号	項目内容	平均値	SD	尖度	
接触 経験	Q1	近所で言葉を交わした経験があるか	1.68	1.048	-0.096	
	Q2	観光旅行でその国の方と話したことはあるか	1.30	.689	5.245	
	Q3	親しいつきあいの経験はあるか	1.36	.829	3.990	
	Q4	討論・共同学習の経験があるか	1.26	.703	6.907	
	Q5	スポーツ・芸術交流があるか	1.22	.646	8.374	
	Q6	国際的なボランティアで共に活動したことがあるか	1.03	.237	92.142	
接触 経験	Q7	(相手国についての情報源)	—	—	—	
	1	テレビ	.87	.341	2.621	
	2	ラジオ	.09	.283	6.552	
	3	新聞	.54	.498	-1.973	
	4	雑誌	.32	.466	-1.385	
	5	書籍	.28	.450	-1.058	
	7	教科書	.47	.499	-1.988	
	8	教師	.48	.500	-1.997	
	9	父母	.12	.327	3.377	
	10	祖父母	.04	.189	22.002	
	11	親族	.03	.172	27.771	
	12	隣人	.02	.142	43.695	
	13	友人	.17	.373	1.186	
	14	インターネット	.10	.297	5.335	
	15	在日「朝鮮」人	.08	.271	7.631	
共生 志向	Q8	国内のマスコミから相手国の情報収集経験があるか	1.92	.586	242.430	
	Q9	海外のマスコミから相手国の情報収集経験あるか	1.18	.424	3.010	
	Q10	食文化に関する知識（てんぷら - キムチ、刺身 - カルビ、等）	2.34	.726	-.685	
	Q11	生活・文化に関する知識（着物・チマチョゴリ、畳・オンドル、等）	1.80	.565	.505	
	Q12	政治経済に関する知識（自衛隊 - 徴兵制、終身雇用 - 財閥支配、等）	1.55	.686	.292	
	Q13	日韓関係史に関する知識（朝鮮出兵、三・一独立運動、日韓基本条約等）	2.57	.993	-1.024	
	Q14	相手国の人が好きか	2.6971	.78118	-.284	
	Q15	相手国の人と話してみたいか	2.8744	.96016	-.664	
	※	Q16	植民地支配を中心とする日韓関係史の学習をした いか	2.8423	1.03260	-1.024
		Q17	戦後補償を徹底すべきか	3.0542	1.01302	-.637
	Q18	協力の機会を積み重ねるべきか	3.3636	.79658	1.308	
	Q19	良い点・悪い点の指摘を冷静に受け止めるべきか	3.5490	.72534	2.993	
	Q20	個人的・文化的交流を盛んにすべきか	3.3259	.82981	.824	

※反転した数値を掲載した。

ここで分析の方法について記しておく。

目的（１）の検証方法は、以下のとおりである。

検証的因子分析により作成されたモデルに「多母集団の同時分析」の手法を入れる。これにより、日韓パートナーシップ論に対する両国青年の意識の差を比較検討することができる。

目的（２）の検証方法は、次のようである。

歴史問題への積極的な構えを説明する因果のパスモデルを組み、共分散構造分析を行う。

3 分析結果・解釈

3.1 パートナーシップ論へのまなざしとそのずれ違い

韓国側の歴史意識への問いかけと、それに対する日本の市民および政治社会の節度。両者にとって利益を生む経済的協力関係。人的・文化的な交流の進展と韓国ブームの登場。近年の日韓関係をみると政・経・文の各局面に温度差がある。こうしたコンテキストの中で、両国の若者は互いの関係構築のあり方をどのように眺めあっているのであろうか。感情や「信仰心」のみに訴えるのではなく、理性の力だけを頼りにするのではない、いわば両者を適合させ社会問題を解決しようとする民主主義の歩みは、日韓のつながりの現在地においてにしっかりと根ざしているのだろうか。大江健三郎氏の「日韓の未来を深く展望するためには、同じだけ深く、歴史に根ざす気持ち³」を持つべきだという言葉を受け入れる素地は、とりわけ日本側の若者にあるのだろうか。

以上の問題意識から、両国のクリエイティブな関係のあり方を展望するには、過去の両国の間にあった出来事を通して未来を問おうとする態度（時間軸）。個人的なリレーションを志向する意欲（感情軸）。そして政・経・文の両国の関係のあり方を論じる理性的な軸。以上３つの軸を設定する必要があると考えた。そこで調査票の中にある「共生志向」を測定する７つの観測変数を、上記３つの軸に対応させた（表２参照のこと）。すなわち、

- ・「歴史問題に対する積極的構え（時間軸）」：Q16 と Q17 で測定。
- ・「パーソナルな関係意欲（感情軸）」：Q14 と Q15 で測定。
- ・「パートナーシップ志向性（理性軸）」：Q18、Q19、Q20 で測定。

の3潜在変数に再分類し、日韓若者の〈共生志向〉の受け止め方の比較を試みることにした。

以上の変数を用いた日本サンプルで構造を決定し、それに韓国サンプルを当てはめた。なお、モデル識別のために、「関係史学習意欲」「戦後補償の徹底」の誤差分散が等しいという制約を置いた（図1参照）⁴。

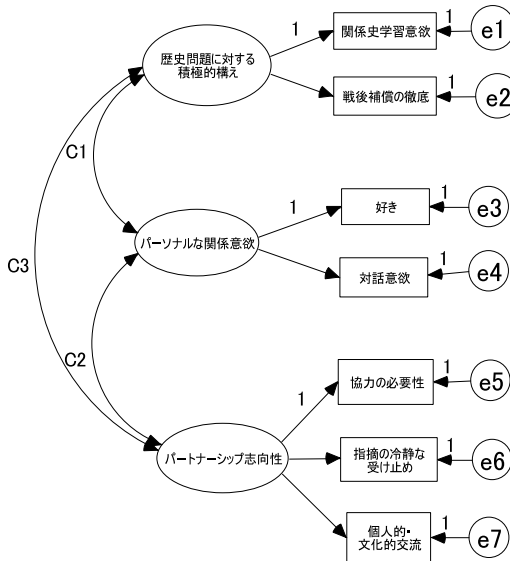


図1 〈未来志向〉の認識モデル

日本青年群と韓国青年群の同時分析を以下のようなモデルを作成し推定したところ、表3のような結果が得られた。

- ・モデル1：すべてのパラメーターがグループ間で異なる（配置不変モデル）。
- ・モデル2：各因子を測定する因子パターン、すなわち因子から観測変数

への影響がすべて等しいモデル（(弱)測定不変モデル）

- ・モデル 3：「パーソナルな関係意欲」と「パートナーシップ」の共分散に等値制約を課したモデル
- ・モデル 4：モデル 2 にモデル 3 を加えたモデル。

表 3 各モデルの適合度指標

	GFI	AGFI	RMSEA	AIC	BCC
モデル 1	.950	.916	.071	409.422	409.853
モデル 2	.943	.914	.072	460.511	460.868
モデル 3	.950	.918	.070	412.116	412.529
モデル 4	.944	.917	.071	460.255	460.590

モデル採択は、経験的に GFI の値が 0.9 以上であることが一つの目安だとされている。RMSEA は、0.1 以上であれば当てはまりが悪いと判断する習慣があるという。複数モデルの中から、モデルを選ぶ際は、まず GFI で候補を絞り、データと適合しているモデルが複数認められた場合（ここではモデル 1 とモデル 3）、AIC（赤池情報基準）と BCC（Browne-Cudeck 基準）の指標が最小であるモデルを採択するのが良いとされている⁵。それによるとモデルを 1 が、最もデータに適合している。そこでこのモデルを考察の対象とした。モデル 1 は、RMSEA の値がやや高いが、まあ満足できる結果である⁶。このモデルにおける日韓若者のそれぞれの相関係数とパス係数は図 2 と図 3 のようである。

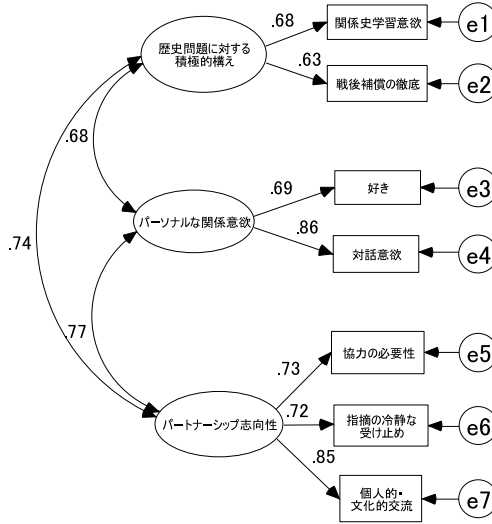


図 2 日本青年の標準化推定値

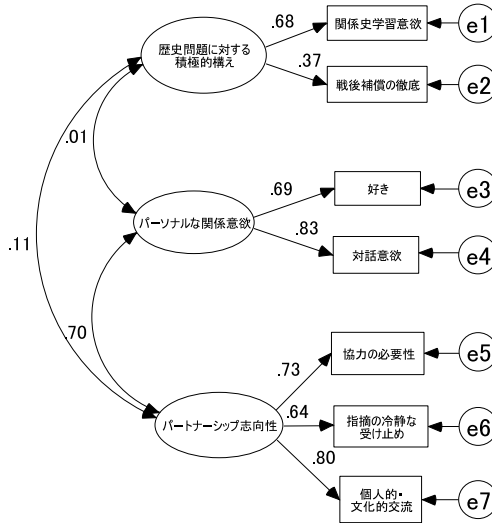


図 3 韓国青年の標準化推定値

まず、モデル1のパス係数について考察しよう。各潜在変数から観測変数に向かう推定されたパス係数はすべて有意であり（5%水準で有意な差あり）、日本と韓国に間で統計的に差が出たものは4本であった。

「歴史問題に対する積極的構え」から「戦後補償の徹底」へのパス係数は、日本青年は0.63、韓国青年は0.37となっている。韓国青年にとって、「戦後補償」は、「歴史問題に対する積極的構え」という因子からだけでは説明できない変数と見るべきであろう。

「パーソナルな関係意欲」から「対話意欲」へのパス係数は、日本青年がやや大きい数値をとっている。日本青年の方が韓国人と対話したいという意欲が若干強いといえる。

「パートナーシップ志向性」から「良い点・悪い点の指摘を冷静に受け止めるべき」のパス係数も、日本青年の方が韓国の青年よりやや大きい値をとっている。日本の青年の方が韓国の青年より、両国の冷静な関係のあり方を望んでいることが示されている。ここからは推定の域に入るが、日本の青年の中にある「韓国は過去に執着している」、あるいは「熱しやすく冷めやすい鍋」というステレオタイプの韓国観がこの数値に反映しているのかもしれない。

「パートナーシップ志向性」から「個人的・文化的交流を促進すべき」へのパスも、日本青年の方が、やや個人的・文化的交流促進を希望しているといえる。日韓の文化交流で吸引力を発揮していたのは日本文化であったのが、02年のワールドカップ共催それに続く「韓流ブーム」により「対等な眺め合い」（鄭大均氏）への一歩を示してきた⁷。調査を1999年6月（W杯共催決定直後）に実施したことを考慮にいとると、この時期にすでに日本側に「韓流ブーム」を受け入れる精神的な準備が出来ていたとも解釈できる。

次に、日韓グループごとに潜在変数間（因子間）の関係を見ていこう。パス係数に比べ、潜在変数間の相関係数（共分散）の数値は、日韓の間の差が大きく出ていることがわかる。潜在変数間に引かれている相関係数（共分散）は、「歴史問題に対する積極的構え」と「パーソナルな関係意欲」との間、「歴史問題に対する積極的構え」と「パートナーシップ志向性」との関係。そして「パーソナルな関係意欲」と「パートナーシップ志向性」との関連の3つ

である。「差に対する検定統計量」を使い日韓間の相関係数（共分散）が等しいかどうかを確認すると、数値はそれぞれ -8.462 、 -8.577 、 -2.064 である。すべての検定量が絶対値 1.96 を超え、日韓青年間の相関係数に、統計的に差異があると解釈できる（5%水準で有意な差あり）。

日本の青年の「パーソナルな関係意欲」と「パートナーシップ志向性」という2つの潜在変数と「歴史認識」の軸との関係は、多少相関係数の値が低く抑えられる。とは言っても3つの変数相互の関係は、かなりの相関を示している。日本青年は、「歴史認識」（時間軸）、「パーソナルな関係意欲」（感情軸）、「パートナーシップ志向性」（理性軸）という3つの側面からほぼ等しく両国の〈未来志向〉の関係を受容していることがわかる⁸。

韓国の青年は「パーソナルな関係性」と「パートナーシップ志向性」との相関関係はかなり高く、この2つの側面から日韓の未来の関係構築を展望していると思われる（感情軸と理性軸の統合）。一方、「歴史問題に対する積極的構え」と他の2つの潜在変数との関係は、無相関の関係にある。日韓の〈未来志向〉のパートナーシップのあり方を考える際、韓国青年は、日本青年ほどシンプルな認識構造を持たない。歴史認識を括弧にくくり両国間・両国民の交流と協力のあり方を志向していることを示す。

ところで、日本青年の〈未来志向〉認識は、両国の歴史に深く根ざし、韓国（人）との関係構築を模索するという理想系に近いものなのだろうか。私たちの調査でも、歴史問題への眼差しは、日韓の間で温度差があることが明らかになっている⁹。とすると、両国の若者が出会い交流が進む途上、韓国側から過去を問われる場面が、この高い相関係数のひとつの「リトマス試験紙」となるであろう。その時、日本の若者の日韓の歴史を深く内省し、その上で両国のクリエイティブな関係を構築しようとする志向性が本物であるかが問われるのである。

3.2 歴史問題に関わる因果モデルの作成

両国の〈未来志向〉についての認識構造の知見が得られた。次に、日本青年の〈未来志向〉のキーにもなる「歴史問題への積極的な構え」をターゲットにする。その構えはいかに形成されるのか。因果のパスモデルを組み、こ

の問題にアプローチしたい。

使用するデータは、①から④のとおりである。

- ・「交流経験」：Q3 で測定。
- ・「韓国に関する知識・情報源」として、「マスメディア」と「学校教育」の2潜在変数を設定する。
 - 「マスメディア」：Q7内の1、3、4と5とで測定。
 - 「学校教育」：Q7内の7と8とで測定。
- ・「韓国に関する知識量」：Q10、Q11、Q12、Q13で測定。

以上の4変数で、どれだけ「歴史問題への積極的な構え」が説明できるかを試みた。

因果モデルを組むためには、因果の方向を決める必要がある。観測変数Q3「韓国人との親しいつきあい」と潜在変数「マスメディア」・「学校教育」は、今回取り上げた変数からは影響を受けない外性的変数とする。それらがそれぞれ「韓国に関する知識量」への影響を与える。そしてこれら4変数の後に、「歴史認識」に関する潜在変数を置いた。

以上のような仮説的枠組みで基本モデルを構成した。なお、モデル識別のために、「関係史学習意欲」の誤差分散と「戦後補償の徹底」の誤差分散が等しいという制約を置いた。分析の適合度は $GFI=.948$ 、 $AGFI=.921$ 、 $RMSEA=.071$ 、 $AIC=530.116$ で、モデルのデータへのフィット良いとは言えないが、受容できる範囲であろう。

図4は共分散構造分析の結果である。潜在変数間および観測変数「韓国人との親しいつきあい」経験との間のパス係数は、すべて統計的に有意である(5%水準)。

「韓国に関する知識量」へのパスは、「メディア」が0.58と非常に高く、「韓国人との個人的つきあい経験」(0.22)と続き、「学校教育」の影響が最も低い(0.16)。マスメディアがもつ知識伝達力や知識保存力の大きさがうかがい知れる。

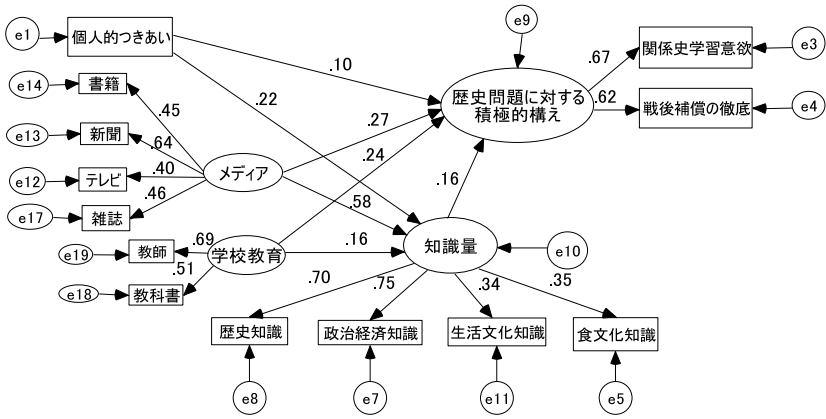


図4 日本青年の歴史問題に対する積極的構えを説明する因果モデル

「歴史問題に対する積極的構え」へのパスは、これまた「メディア」が0.27と最も高く、「学校教育」(0.24)、「韓国に関する知識量」(0.16)と続き、「韓国人との親しいつきあい」経験が最も低い(0.10)。直接の交流より間接的な知識・情報接触や知識量のほうが、積極的な歴史認識形成に強く結びついているといえる。さらに、「歴史問題に対する積極的構え」を形成するのは、「メディア」・「学校教育」による教育効果としての「知識量」と比べ(それぞれの間接効果は0.093と0.076である)、「メディア」及び「学校教育」から「歴史認識」へのダイレクトな影響力のほうがはるかに高いというのも興味深い結果である。

この差はどのように説明できるであろうか。

私たちがこの調査で取り上げた知識に関連した問は、すべて「知っている—知らない」の軸で構成されている。知や事実をコミュニケーションする際、私たちは感情的側面も合わせてコミュニケーションしあう¹⁰。日本青年の「歴史問題に対する積極的構え」も、「知っている」ということに付随する他の動き。感性や倫理性、例えば戦争というものの愚かさへの憤り、被害者への共感と責任、無知や偏見への怒りといったものから形成されたとは考えられないだろうか。したがって、この分野の教育に関わる者は、知性のもつ可能性を自

覚しつつ、知識を超えた人間の持つ感性や倫理性を意識した学習教材の作成とその提示を検討すべきであろう。

3.3 今後の課題

今回の分析では、「パーソナルな関係意欲」と「パートナーシップ志向性」の因果モデルの作成を積み残した。

歴史問題への積極的構えを育むには、知と感性を統合するカリキュラムの持つ可能性が示唆された。こうした学習材の作成とその効果測定も今後の課題となる。

-
- 1 「日韓共同宣言－21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ－」外務省 Web Page より
 - 2 「韓日交流研究会（ハニルの会）」のメンバーは、栗原孝（亜細亜大学）、杉田明宏（大東文化大学）、古澤聡司（中央大学非常勤）と私 小峰である。調査は 1999 年 6 月に実施したが、日本の大学の 1 クラスは、アメリカでの半期間の留学経験後の同年 10 月に調査。韓国側の高校 1 校と大学 1 校分はカリキュラムの都合上、同年 10 月に実施した。
 - 3 大江健三郎「伝える言葉 協同する選択 歴史に根ざした展望を」『朝日新聞 国際衛星版』2005 年 6 月 14 日。
 - 4 図 1 のモデルでは、2 つの観測変数から推定される潜在変数が 2 つある。観測変数が 2 つの場合、識別性の問題が生じる。これらの潜在変数と相関のある潜在変数が一つであればモデルの識別が可能である。しかし、本文でも述べるが、韓国側のモデルでは相関が見られなかった。そこで識別性の問題を処理する方略として、誤差分散 e_1 と e_2 とが等しいという制約を置いたモデルを作成した。豊田秀樹編著『共分散構造分析「疑問編」－構造方程式モデリング－』朝倉書店、2003 年、pp22-24。
 - 5 豊田秀樹『共分散構造分析「入門編」－構造方程式モデリング－』朝倉書店、2000 年、pp173-177 参照。
 - 6 豊田秀樹、同上、p177 によれば RMSEA は、0.10 以上は当てはまりが悪く、0.05 以下であれば当てはまりが良いと判断する習慣があると指摘している。また、山本嘉一郎・小野寺孝義編著『Amos による共分散構造分析と解析事例』ナカニシヤ出版、2001 年によれば、RMSEA は 0.08 以下であれば適合度が高く、0.10 以上であればそのモデルを採択すべきでない」と解説している。
 - 7 鄭大均「新・韓国ブーム対等な眺め合いへ一歩」『朝日新聞 国際衛星版』2004 年 9 月 14 日。
 - 8 ここでの関係は共変動の可能性もある。「歴史認識」が消極的な青年は、「関係意欲」

や「パートナーシップ志向性」も低く抑えられている、あるいは低くなってしまうという関係が予測される。拙稿「日韓青年の相互認識ギャップと教育方法の改善への提言・主成分分析・クラスター分析を使用してー」『専修人文論集』2005年10月では、日本青年の韓国に対する「無関心タイプ」に見られる「歴史認識・関係意欲・パートナーシップ志向性の消極的意欲・態度」を指摘している。

⁹ 同 8

¹⁰ より精度の高い因果モデルの構築のためにも、知的理解の側面を測定する指標の開発が必要となってくる。